

第162期 貸借対照表及び損益計算書
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

貸借対照表 P1

損益計算書 P2

個別注記表 P3

日鉄住金鋼管株式会社

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目		金額	科目		金額
流	(資産の部)		(負債の部)		
	流動資産	56,310	流動負債		20,296
	現金及び預金	24	買掛金		14,935
	売掛金	14,518	短期借入金		1,702
	商品及び製品	3,604	未払金		1,592
	半製品	2,978	前受金		52
	原材料及び貯蔵品	3,739	未払費用		116
	預け金	24,881	未払法人税等		990
	短期貸付金	5	賞与引当金		714
	未収入金	6,023	その他		192
	繰延税金資産	327	固定負債		2,520
	その他	207	環境対策引当金		61
	固定資産	31,159	退職給付引当金		74
	有形固定資産	13,580	役員退職慰労引当金		159
	建物	3,361	繰延税金負債		1,855
	構築物	440	資産除去債務		188
	機械及び装置	4,426	その他		181
車両及び運搬具	16				
工具器具及び備品	334				
土地	4,811				
建設仮勘定	189	負債合計		22,817	
無形固定資産	0	(純資産の部)			
投資その他の資産	17,578	株主資本		64,653	
投資有価証券	75	資本金		5,831	
関係会社株式	14,895	資本剰余金		14,298	
関係会社出資金	1,376	資本準備金		4,915	
投資不動産	534	その他資本剰余金		9,382	
その他	697	利益剰余金		44,522	
		利益準備金		524	
		その他利益剰余金		43,998	
		設備改善積立金		10	
		配当準備積立金		230	
		圧縮記帳積立金		4,291	
		別途積立金		14,351	
		繰越利益剰余金		25,115	
		純資産合計		64,653	
資産合計	87,470	負債・純資産合計		87,470	

損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目			金 額	
売	上	高		
	売	高	64,942	
	不	入	187	65,129
売	上	価		
	売	価	54,343	
	不	価	143	54,486
売	上	益		10,642
販	費	及		5,779
営	業	利		4,863
営	業	外		
	受	取	33	
	受	取	1,230	
	技	術	48	
	受	取	143	
	そ	の	24	1,480
営	業	外		
	賃	貸	51	
	固	定	15	
	そ	の	80	147
経	常	利		6,196
税	引	前		6,196
	法	人	1,636	
	法	人	△ 71	1,564
当	期	純		4,631

個別注記表

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法によっております。
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの …………… 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。
時価のないもの …………… 移動平均法による原価法によっております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)であります。但し、貯蔵品については、取得価額(処分見込額控除後)の2分の1で評価しております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 …………… 定率法であります。
但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は建物14年～47年、機械及び装置11年～14年であります。
 - (2) 無形固定資産 …………… 定額法であります。
なお、主な耐用年数は自社利用のソフトウェア5年であります。
 - (3) 投資不動産 …………… 定額法であります。
なお、主な耐用年数は建物15年～50年であります。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 賞与引当金 …………… 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により翌事業年度から損益処理することとしております。
 - (3) 役員退職慰労引当金 …………… 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
 - (4) 環境対策引当金 …………… 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。
5. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 消費税等の会計処理 …………… 税抜方式を採用しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	27,757 百万円
短期金銭債務	7,231 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	28,174 百万円
3. 投資不動産の減価償却累計額	1,251 百万円
4. 債務保証	

下記会社の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。

ニッポン・スチール・アンド・スミキン・パイプ・インディア	315 百万円
ニッポン・スチール・アンド・スミキン・パイプ・メキシコ	689 百万円
計	1,005 百万円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	14,809 百万円
仕入高	17,785 百万円
営業取引以外の取引による取引高	1,335 百万円

(株主資本等変動計算書関係)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数
普通株式 32,676,977 株
2. 剰余金の配当に関する事項

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産(流動)	
賞与引当金	218 百万円
その他	108 百万円
繰延税金資産(流動)純額	327 百万円
繰延税金資産(固定)	
資産除去債務	57 百万円
固定資産除却損	21 百万円
環境対策引当金	18 百万円
関係会社株式	960 百万円
減価償却超過額	116 百万円
その他	133 百万円
小計	1,309 百万円
評価性引当額	△ 1,096 百万円
計	213 百万円
繰延税金負債(固定)	
圧縮記帳積立金	△ 1,892 百万円
その他	△ 176 百万円
計	△ 2,068 百万円
繰延税金負債(固定)純額	△ 1,855 百万円

(関連当事者との取引)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容または職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員等の兼任等(人)	事業上の関係				
親会社	新日鐵住金(株)	東京都千代田区	419,524	鋼板、鋼管等の製造・販売	(被所有)直接100%	-	当社製品の販売並びに仕入	販売 仕入 外注加工他 預入れ	13,250 10,447 7,674 △ 79	売掛金 買掛金 未収入金 未払金 預け金	1,314 5,304 570 220 24,881

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注)①営業取引については、市場実勢等を勘案して、毎期価格交渉の上決定しております。
 ②資金の預入れ及び引出しが反復的に行われるため、取引金額については、純増減額を記載しております。
 ③取引金額には消費税等は含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。

2. 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容または職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員等の兼任等(人)	事業上の関係				
子会社	スミテック鋼管(株)	徳島県板野郡	90	鋼管事業	(所有)直接88.2	1	当社製品の販売並びに仕入、資金の借入	販売 仕入 短期借入 利息の支払	1,055 41 240 1	売掛金 未払金 短期借入金 未収入金	325 5 1,702 3
子会社	無錫日鉄住金鋼管有限公司	中華人民共和国無錫市	89	鋼管事業	(所有)直接71.0	3	製品の販売	販売	383	-	-
子会社	ニッポン・スチール・アンド・スキム・パイプ・メキシコ	メキシコ合衆国クアナフアト州シラオ市	41,900	鋼管事業	(所有)直接73.7	2	借入債務の保証	債務保証	689	-	-
子会社	ニッポン・スチール・アンド・スキム・パイプ・インド	インド共和国ラジャスタン州ニムナナ市	2,180	鋼管事業	(所有)直接66.6	1	借入債務の保証	債務保証	315	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) ① 取引金額には消費税等は含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。
 ② 営業取引については、市場実勢等を勘案して、毎期価格交渉の上決定しております。
 ③ 借入金の利率はTIBORをベースに合理的に決定しております。
 ④ ニッポン・スチール・アンド・スキム・パイプ・メキシコ、ニッポン・スチール・アンド・スキム・パイプ・インドに対する債務保証は、金融機関からの借入金に対して債務保証したものであり、保証料は受け取っておりません。

3. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容または職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員等の兼任等(人)	事業上の関係				
親会社の子会社	日鉄住金ファイナンス(株)	東京都千代田区	1,000	金融業	なし	-	売上債権の売却	売上債権の売却	394	未収入金	5,139

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注)新日鐵住金グループ内の債権流動化を図る上から、当社は日鉄住金ファイナンス(株)と「売掛債権売買基本契約書」を締結し当社の売掛債権を日鉄住金ファイナンス(株)に譲渡しております。
 なお、取引の実態を明瞭に開示するため、取引金額については、純増減額を記載しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額…………… 1,978.55 円
 2. 1株当たり当期純利益…………… 141.74 円
 (算定上の基礎)
 当期純利益…………… 4,631 百万円
 普通株式に帰属しない金額…………… - 百万円
 普通株式に係る当期純利益…………… 4,631 百万円
 普通株式の期中平均株式数…………… 32,676,977 株